

資料 1

前回議事録（案）

日本工業標準調査会／標準部会／消費生活技術専門委員会（第25回） 議事録（案）

1. 日時 平成19年12月12日（水） 14:00～16:40

2. 場所 経済産業省233号共用会議室（別館2階233号室）

3. 出席者 小川委員長、赤松委員、大熊委員、加藤（隆三）委員、蔵本委員、小熊委員、三枝委員、櫻橋委員、佐野委員、鈴木委員、長谷川委員、星川委員、村田委員、矢野委員（代理：福井様）、村井専門委員

関係者 （財）自転車産業振興協会 坪井、亀山、（財）建材試験センター片山、佐川、福井県眼鏡工業組合 坂野、高橋、日本石鹼洗剤工業会 掬川、五十嵐
事務局 相澤、小倉、大下、亀井、村山（以上、環境生活標準化推進室）

4. 議題

(1) 第24回消費生活技術専門委員会議事録（案）について

(2) 工業標準案の制定／改正について（審議）

- ①（改正案）日本工業規格 D9414 自転車用ブレーキ
- ②（改正案）日本工業規格 D9415 自転車ギヤクランク
- ③（改正案）日本工業規格 D9418 自転車フリーホイール及び小ギヤ
- ④（改正案）日本工業規格 D9455 自転車用空気ポンプ
- ⑤（改正案）日本工業規格 S1103 ベビーベッド
- ⑥（改正案）日本工業規格 S6050 プラスチック字消し
- ⑦（改正案）日本工業規格 B7285 眼鏡光学—眼鏡枠—一般要求事項及び試験方法
- ⑧（廃止案）日本工業規格 B7282 眼鏡枠—表示
- ⑨（廃止案）日本工業規格 B7283 眼鏡枠の繰返し耐久試験方法
- ⑩（改正案）日本工業規格 K3362 合成洗剤試験方法

(3) アクセシブルデザインの標準化の進め方について（ディスカッション）

(4) その他

5. 配付資料

資料1 第24回消費生活技術専門委員会議事録（案）

資料2（改正案）日本工業規格 D9414 自転車用ブレーキ

資料3（改正案）日本工業規格 D9415 自転車ギヤクランク

資料4（改正案）日本工業規格 D9418 自転車フリーホイール及び小ギヤ

資料5（改正案）日本工業規格 D9455 自転車用空気ポンプ

資料6（改正案）日本工業規格 S1103 ベビーベッド

資料7（改正案）日本工業規格 S6050 プラスチック字消し

資料8（改正案）日本工業規格 B7285 眼鏡光学—眼鏡枠—一般要求事項及び試験方法

資料 9（廃止案） 日本工業規格 B 7 2 8 2 眼鏡枠一表示
資料 1 0（廃止案）日本工業規格 B 7 2 8 3 眼鏡枠の繰返し耐久試験方法
資料 1 1（改正案）日本工業規格 K 3 3 6 2 合成洗剤試験方法
資料 1 2 ユニバーサルデザインを、アクセシブルデザインで（共用品推進機構）
参考資料 1 審議済み案件の公示状況

6. 議事概要

(1) 第 2 4 回消費生活技術専門委員会議事録（案）について

資料 1 についてこの場で指摘がありましたらお願いします。また、再度ご確認頂きお気づきの点がありましたら、12月19日（水）までをお願いします。

(2) 工業標準案の制定／改正について（審議）

①（改正案）日本工業規格 D 9 4 1 4 自転車用ブレーキ

資料 2 に基づき改正原案作成から改正内容について説明が行われた後審議を行い、一部表現を見直すこととして承認された。

（意見 1）パーツとして輸入される場合もアスベストを含んだブレーキを認めないのか。

（回答 1）J I S としても認められないし、国としてもアスベストが含まれない旨の証明の添付を義務づける事として水際で防止するよう規制されている。

参考）外国為替及び外国貿易法に基づく告示（平成 1 7 年 9 月 2 7 日公布・施行）による。

（意見 2）アスベストの代替品は何か。

（回答 2）耐熱性、耐摩耗性のある合成ゴムである。

参考）日本においては、9 0 年代初頭ごろから既にこの合成ゴムが使用されている。中国はアスベストの産地であり、その後も使われているようである。

しかし、中国においても 2 0 0 5 年 1 2 月から自転車用ブレーキのアスベストにかかる規制が実施されている。

（意見 3）ブレーキ性能において、性別・年齢によるブレーキをかける力の差異の規定はあるのか。

（回答 3）ブレーキの性能は、タイヤ、フレームが付いた完成車でなければ検査できないため、操作力や制動距離については、完成車規格である D9301 一般用自転車、及び D9302 幼児用自転車において規定している。

（意見 4）自転車の規格が多すぎて分かりにくいので、もっと整理できないのか。

（回答 4）主要部品についての試験方法や、強度規定などを取り込む形で完成車である一般用自転車、幼児用自転車の改正を行っている。自転車メーカーは分業制になっており、部品毎にメーカーがあり、部品毎に J I S マークをとるという形で動いているため、業態等を考慮すると部品の規格の整理・統合等は困難である。

（意見 5）組み立てる人の J I S はあるのか。

（回答 5）組立作業方法の J I S はある。また、組立整備にかかる資格制度を関連団体で実施している。

（意見 6）表示規定のブレーキ本体とはどこを指すのか。

（回答 6）ブレーキがかかるアーム状のところである。

（意見 7）規格の様式について、本来は引用先番号順にでてくるはず。また、その方

が読みやすい。

(回答7) 確認して誤解がないようにする。

② (改正案) 日本工業規格 D 9 4 1 5 自転車ーギヤクランク

③ (改正案) 日本工業規格 D 9 4 1 8 自転車ーフリーホイール及び小ギヤ

資料3及び資料4に基づき改正原案作成から改正内容について説明が行われた後、審議を行い、一部表現を見直すこととして、承認された。

(意見1) 表1のクランク軸への組付形式にある「その他」は、紛らわしいのではないか。

(回答1) 指摘のとおり。再検討して修正する。

(意見2) どれくらいの割合で規格にあった部品が使われているのか。

(回答2) 国産の自転車であれば、規格に適合した部品を使用している。

(意見3) 国産の自転車は殆どないとの説明だったと思うが。

(回答3) 海外の工場で生産されたものでも、日本のメーカーが関与して作った自転車はJISを念頭に製作されている。また、強度、性能だけをみれば、EN、CPSなど、その国(ヨーロッパ、アメリカなど)の規格に適合しているものは問題ない。海外の製品はその国の規格により製造されているので、JISで規定されたねじと互換性が無いものが用いられていることがあるが、最近は品質向上により、ねじの取り替えが殆どないので、ねじの互換性が問題になる事は極めて稀である。

(意見4) 自転車部品の規格の数が多く、自転車全体のJIS適合が分かりにくい。消費者の立場からの容易に選択できるポイントはないのか。

(回答4) 自転車は部品ごとにJISがあり、JISマークで保証される部品と保証されない部品があり、それによって組上がった自転車には完成車のJISマークがある。組上がった完成車にJISマークがついていれば、構成部品を含めて全てにおいて保証される。しかしながら、完成車にJISマークが付いていない場合は部分的にJISマークのついた部品を活用している可能性もあるが、逆に使っていない可能性もあり、海外の自転車はそれが非常にあいまいであった。今後は、新JIS制度において自己適合宣言も可能であり、少しは改善できるようになると期待している。また、近年ではアウトサイダーの取扱いが増えており、組み上がった製品だけを見て、又は値段だけで購入する現象もある。仮に事故が起こればPL法上の問題が出てくるが、規格に適合しない製品の輸入を取り締まる強制法規がないため、品質の劣る輸入品に対して、業界も頭を悩ませているところである。いろいろなマーク制度があるので、消費者に活用頂きたく啓蒙活動を行っている。JISマーク以外にSGマーク、BAAマークもあるので、消費者は値段だけではなく、マークも見て選んでほしい。

④ (改正案) 日本工業規格 D 9 4 5 5 自転車用空気ポンプ

資料5に基づき改正原案作成から改正内容について説明が行われた後審議を行い、一部表現を見直すこととして、承認された。

(意見1) 10 材料 b)において、促進耐光性試験について規定しているが、合成樹脂には加水分解が問題になる材料もあるため、湿度についても考慮した試験が必要ではないか。

(回答1) 屋外で保管することが考えられることから促進耐光性試験を導入した。なお、空気ポンプに通常使用されているのはポリプロピレンが殆どで、ウレタンなどの

- 加水分解が問題となる素材は使われていないため、紫外線等の光による耐光性試験を活用することとした。
- (意見 2) 製造業者、製造年月に「又はその略号」という表示規定は消費者保護の観点から不要ではないか。
- (回答 2) 製造業者については、ブランド名もあり、製造年月については通常の保管で劣化が問題とならないような工業品であっても新しいものを選ばれる傾向があり略号も可としている。また、製品によってはスペースが限られていたりすることもあるため略号は必要である。製造年月については、製造業者が管理することにより、トレーサビリティが可能である。製造業者の略号については、特定できるものを使うのが基本であるが、消費者に分かりやすい表示を行うよう解説に書く事により対応したい。
- (意見 3) ホースと本体の接合部へ不可抗力によりノズル等が詰まった際、部品が外れるとのクレームに対応した試験方法があるか。
- (回答 3) 耐圧性に加えてノズル等が詰まって圧力が上昇した際の安全弁にかかる規定があり、また耐久性で 5,000 回の加圧操作の規定がある。
- (意見 4) 口金の部分も含めての試験はあるか。
- (回答 4) 耐久性の試験において、口金を含めた漏れや緩みの試験がある。
- (意見 5) アダプタを交換する方式では、ゴムホースの劣化で抜けやすくなるのではないか。
- (回答 5) 7 構造 b) において、ポンプ本体、ホース及び口金又はアダプタは、気密性が確保できる構造でなければならないと規定しており、アダプタはノズルに確実に嵌合していることが必要となる。
- (意見 6) 空気ポンプの工業会が存在しないとのことだが、JIS 改正によりメーカーに普及できると考えて良いか。
- (回答 6) SG マークも同様の改正を行っているため、JIS と両方に対応した製品が普及できると考えている。
- (意見 7) 11. 1. 1 一般事項において、常温 = 23℃ と規定しているが、何故 23℃ なのか？ 直射日光等が当たると内圧が高まる事もあり、より高温での試験が必要ではないか。また、11. 3 ~ 11. 6 においても、試験温度の規定が必要ではないか。
- (回答 7) 直射日光で空気が暖まって膨張することは想定されるが、口金を外した状態では開放系になっているため内圧が高まることはない。また、素材の耐熱性等の問題が生じない範囲では、試験温度は問題とならないので、常温でよいと考えている。なお、素材の高温による変化等を確認するために、60℃ ± 2℃ での耐落下衝撃性試験を導入し、また、プラスチック製の場合は、低温による脆化等が問題となるために -10℃ ± 2℃ での耐落下衝撃性試験を導入した。11. 3 ~ 11. 5 については、試験温度が明確になるよう規定する。
- (意見 8) 11 試験方法に性能の記載のあるものが見受けられるが、精査したほうが良いのではないか。
- (回答 8) 試験方法の記載内容を確認し、必要があれば修正する。
- (意見 9) 14 表示、15 取扱説明書の、「一般消費者」とは、プロ的な人ではない一般のユーザーなのか。「文字を大きくしたり、色別にするなど」の部分において、JIS S 0032 と JIS S 0033 には高齢者・障害者への配慮について規定しているので、これらの規格活用を提案したい。
- (回答 9) 規格を確認し、取り込めるようであれば取り込む方向で考えたい。

⑤（改正案）日本工業規格 S 1 1 0 3 ベビーベッド

資料6に基づき改正原案作成者から改正内容について説明が行われた後審議を行い、一部表現を見直すこととして、承認された。

（意見1）“厚生省告示”は、厚生労働省告示の間違いではないのか。

（回答1）この告示は、省庁再編以前のもので、今も名称として“厚生省告示”を用いており、間違っていない。

（意見2）“9.5.2 前後枠及び妻枠の上枠部の内側からの衝撃試験”について、図を加え、試験方法を分かりやすく示すべき。

（回答2）図を加えることとする。

（意見3）“表1 品質”について、9.5.2の衝撃試験に対する品質は、衝撃試験に適合する旨の記載が適当と考えられる。

（回答3）衝撃試験に対する品質について、表現を見直す。

（意見4）“11.表示”について、e)に示されている例のうち、“製造年月日”は正しくは“製造年月”ではないか。

（回答4）“製造年月”に修正する。

（意見5）“11.表示”、“12.注意事項及び取扱説明書”については、消費生活用製品安全法で規定されている項目がすべて網羅されていない。法律と整合性を図るべき。

（回答5）法律と整合性を図るよう“11.表示”、“12.注意事項及び取扱説明書”を見直す。

⑥（改正案）日本工業規格 S 6 0 5 0 プラスチック字消し

資料7に基づき事務局から改正内容について説明が行われた後審議を行い、一部表現を修正することとして、承認された。

（意見1）8.1 c)の例について、“塩化ビニル樹脂”を“非塩化ビニル樹脂製”と修正し、それぞれ対比した名称とすべき。

（回答1）指摘のとおり修正する。

⑦（改正案）日本工業規格 B 7 2 8 5 眼鏡光学—眼鏡枠—一般要求事項及び試験方法

資料8に基づき原案作成者から改正内容について説明が行われた後審議を行い、一部表現を修正することとして、承認された。

（意見1）4.8.1（ブリッジの変形）において、試験手順として引用している8.4.2.3は耐久性試験のものであって、ブリッジ変形試験のものではない。適切に修正されたい。

（回答1）指摘のとおり修正する。

（意見2）8.4.2.3で「繰返し回転運動」として引用している8.4.1（試験装置）は試験装置の記述であるため適切に修正されたい。

（回答2）指摘のとおり修正する。

（意見3）8.2.5.1（人工汗液）において、人工汗液には酸性とアルカリ性があるが、明記しなくて良いのか。

（回答3）この方法で調製した場合、アルカリ性となるので、特に記載の必要はないと考えている。

（意見4）8.2（耐汗性試験）について、この方法に変更して試験結果はいかに。

（回答4）（現行JISの方法に比べ）劣化が見られなくなった。

（意見5）8.2.5.1（人工汗液）において、人工汗液の成分である乳酸は蒸気圧が低い

(摂氏 50 度では気化しない) のだが、いかに。

(回答 5) 欧州では中国製品が多くなってきており、中国製品用に緩い試験基準となっている。

(意見 6) 7.3 (合否判定) の再試験における“試験サンプル”の関係が分かりにくい。

(回答 6) 誤解の無きよう適切に修正する。

⑧ (廃止案) 日本工業規格 B 7 2 8 2 眼鏡枠一表示

⑨ (廃止案) 日本工業規格 B 7 2 8 3 眼鏡枠の繰返し耐久試験方法

試料 8 と併せて試料 9 及び 10 に基づき原案作成者から廃止の経緯について説明が行われた後審議を行い、指摘事項がなく承認された。

⑩ (改正案) 日本工業規格 K 3 3 6 2 合成洗剤試験方法

資料 10 に基づき原案作成者から改正内容について説明が行われた後、審議を行い、一部表現を修正することとして、承認された。

(意見 1) 本改正案には酵素の試験方法が入っていないが、いかに。

(回答 1) 酵素の定量法については、今回の改正での追加は見送った。

(意見 2) 6.1 (代表試料の採取) の表 1 において容器数が 501~1000 の場合、抜取数は 10 個で良いのか。

(回答 2) 同一ロットのランダムサンプリングであり、統計的手法に基づく抜取個数を規定している。

(意見 3) 各メーカーで多種の界面活性剤が開発されているが、本改正案で定量できるのか。

(回答 3) 現時点の界面活性剤については本改正案で可能である。今後、新たな剤が開発され、本規格で定量できなくなった場合には改正しなければならない。

(意見 4) 本改正案ではクロロホルムを大量に使用する。クロロホルムは取扱い及び廃液の処理等において問題があるがどうか。

(回答 4) 現在、工場では液体クロマトグラフィー (HPLC: 機器分析法の一つ) により試験を行っているが、HPLC 装置を所有していない者を考慮し、本改正案では HPLC 法を定めていない。今後の改正で HPLC 法を併記することを検討する。

(意見 5) p.10 及び p.12 において、化学構造式及び名称に誤りがあるので、訂正すべきである。

(回答 5) 指摘のとおり適切に修正する。

(意見 6) 3.1 (家庭用合成洗剤) において、一文目と二文目の間に適切な接続語を挿入すべきである

(回答 6) 指摘のとおり適切に修正する。

(3) アクセシブルデザインの標準化の進め方について (ディスカッション)

工業標準案の制定/改正についての審議に時間を要し、アクセシブルデザインの標準化の進め方について、ディスカッションの時間が無くなったため、次回改めて行うこととなった。

(4) その他

○ 次回の専門委員会の開催は、2月6日で調整することとなった。

以上をもって第 25 回消費生活技術専門委員会は終了とした。

以 上